【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榑 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 高 橋 美 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 高 橋 美 樹

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号)
アグロ カネショウ株式会社 関東支店
(埼玉県所沢市下安松852)
アグロ カネショウ株式会社 東海支店
(愛知県名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	4,357,444	4,858,030	14,597,476
経常利益	(千円)	951,712	1,093,892	2,643,408
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	540,581	676,647	1,454,117
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	267,198	502,655	1,084,134
純資産額	(千円)	17,261,273	18,364,796	18,526,700
総資産額	(千円)	23,072,774	24,130,946	25,699,343
1株当たり四半期(当期)純 利益	(円)	41.46	52.29	111.53
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.7	63.5	60.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載していません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安を背景とした企業収益の改善により、景気の緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不透明感が増したことに伴い、平成28年1月以降のリスク回避的な円買いの動きが強まったことによる円高の進行や、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクが懸念される等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内農業業界におきましては、外資系化学メーカーの合併・統合、国内農薬卸商の統廃合・倒産・世代交代、大筋合意したTPPの農業への影響など目が離せない状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、当第1四半期におきましては土壌消毒剤と輸出を中心に、前年同期を上回る実績で推移いたしました。

また当社グループは、従来からの果樹園芸分野での技術普及販売活動に加え、土壌消毒剤の普及販売を行う主要農薬メーカーとして、営業・技術普及担当者が土壌医取得をめざし、また同時に開設3年目を迎えた土壌分析室の充実をはかり、農家へ適格な情報提供ができるよう、日々活動しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は48億5千8百万円（前年同四半期比5億円の増加、前年同四半期比11.5%増）、営業利益は11億1千万円（前年同四半期比2億3百万円の増加、前年同四半期比22.4%増）、経常利益は10億9千3百万円（前年同四半期比1億4千2百万円の増加、前年同四半期比14.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億7千6百万円（前年同四半期比1億3千6百万円の増加、前年同四半期比25.2%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

製品の種別売上高については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

「ペイオフME」、「アルバリン水溶剤」が前年同期を下回り、害虫防除剤全体でも前年同期を下回りました。この結果、売上高は8億4千4百万円（前年同四半期比1億1千4百万円の減少、前年同四半期比11.9%減）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「キノンドー顆粒水和剤」が発売され拡売が期待されます。また、「フルーツセイバー」の実績が伸び、病害防除剤全体でも前年同期を上回りました。この結果、売上高は4億2千万円（前年同四半期比4千8百万円の増加、前年同四半期比13.1%増）となりました。

(ハ) 土壌消毒剤

「ネマキック粒剤」、「バスアミド微粒剤」は好調に推移し、前年同期を上回りました。「D-D」は欧州等で前年同期を大きく上回りました。この結果、売上高は19億3千9百万円（前年同四半期比2億6千6百万円の増加、前年同四半期比15.9%増）となりました。

(ニ) 除草剤等

「カソロン粒剤」、「モゲトン粒剤」、「アークエース剤」ともに前年同期を上回り、除草剤全体としても前年同期を上回りました。展着剤は「アイヤーエース」、「ササラ」が伸長し、全体で前年実績を上回りました。この結果、売上高は7億9千6百万円（前年同四半期比6千9百万円の増加、前年同四半期比9.6%増）となりました。

(ホ) 輸出・その他

輸出は、「カネマイト・フロアブル」が北米を中心に好調に推移しており、前年同期を大きく上回る実績となりました。この結果、売上高は8億5千7百万円（前年同四半期比2億2千9百万円の増加、前年同四半期比36.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は241億3千万円（前連結会計年度比15億6千8百万円の減少、前連結会計年度比6.1%減）となりました。これは主に売上債権が21億1千1百万円増加した一方、未払法人税等、買掛金の支払等で現金及び預金が26億4千3百万円、未収入金等の減少で流動資産その他が9億3千5百万円減少したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末における負債は57億6千6百万円（前連結会計年度比14億6百万円の減少、前連結会計年度比19.6%減）となりました。これは主に未払金等の減少で流動負債その他が12億4千9百万円減少したことによるものであります。純資産は183億6千4百万円となりました。その結果、自己資本比率は63.5%、1株当たり純資産額は1,212円17銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市 場第一部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 768,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,631,700	126,317	同上
単元未満株式	普通株式 4,662	-	同上
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	126,317	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネシヨ ウ株式会社	東京都港区赤坂 四丁目2番19号	768,500	-	768,500	5.73
計	-	768,500	-	768,500	5.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,446,120	10,802,642
受取手形及び売掛金	1 4,378,990	6,490,266
商品及び製品	1,923,761	1,358,133
仕掛品	241,429	124,290
原材料及び貯蔵品	1,162,188	1,538,505
繰延税金資産	162,986	258,781
その他	1,310,049	374,342
貸倒引当金	25,999	35,589
流動資産合計	22,599,528	20,911,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,368,720	1,352,268
機械装置及び運搬具（純額）	182,987	168,464
土地	552,453	552,453
その他（純額）	81,221	89,765
有形固定資産合計	2,185,382	2,162,953
無形固定資産		
のれん	450,000	420,000
その他	38,021	37,189
無形固定資産合計	488,021	457,189
投資その他の資産		
投資有価証券	185,905	158,547
長期預金	-	223,360
繰延税金資産	52,622	39,628
その他	273,637	204,694
貸倒引当金	85,754	26,800
投資その他の資産合計	426,411	599,430
固定資産合計	3,099,815	3,219,572
資産合計	25,699,343	24,130,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,149,769	1,953,014
1年内返済予定の長期借入金	286,800	286,800
未払法人税等	802,011	854,958
賞与引当金	41,439	105,377
その他	2,137,235	887,439
流動負債合計	5,417,257	4,087,591
固定負債		
役員退職慰労引当金	499,482	510,322
長期借入金	135,800	64,100
退職給付に係る負債	317,745	316,475
その他	802,358	787,661
固定負債合計	1,755,386	1,678,559
負債合計	7,172,643	5,766,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,119,145	2,119,145

利益剰余金	11,477,546	11,867,376
自己株式	145,557	523,299
株主資本合計	15,260,312	15,272,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,250	67,209
繰延ヘッジ損益	2,403	1,851
為替換算調整勘定	83,109	63,662
退職給付に係る調整累計額	41,063	43,177
その他の包括利益累計額合計	206,019	44,873
非支配株主持分	3,060,369	3,047,522
純資産合計	18,526,700	18,364,796
負債純資産合計	25,699,343	24,130,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,357,444	4,858,030
売上原価	2,537,748	2,721,722
売上総利益	1,819,695	2,136,308
販売費及び一般管理費	912,230	1,025,451
営業利益	907,464	1,110,856
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,317	5,070
受取地代家賃	4,050	3,981
為替差益	27,239	-
その他	9,837	2,541
営業外収益合計	47,444	11,593
営業外費用		
支払利息	3,122	1,925
為替差損	-	26,294
その他	74	338
営業外費用合計	3,197	28,558
経常利益	951,712	1,093,892
税金等調整前四半期純利益	951,712	1,093,892
法人税、住民税及び事業税	468,056	407,511
法人税等調整額	108,721	73,815
法人税等合計	359,334	333,696
四半期純利益	592,378	760,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,796	83,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,581	676,647

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	592,378	760,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,632	17,040
繰延ヘッジ損益	826	551
為替換算調整勘定	879,579	243,166
退職給付に係る調整額	543	2,114
その他の包括利益合計	859,576	257,541
四半期包括利益	267,198	502,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,769	515,502
非支配株主に係る四半期包括利益	299,967	12,847

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	201,096千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	45,178千円	43,648千円
のれんの償却額	30,020千円	30,000千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	352,009	27.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	286,820	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円46銭	52円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	540,581	676,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	540,581	676,647
普通株式の期中平均株式数(株)	13,037,396	12,940,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月13日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。